

平成19事業年度決算の概要について

このたび、平成19事業年度の財務諸表が文部科学大臣に承認されましたので公表いたします。

財務諸表は企業会計原則に基づきながら、国立大学法人における固有の会計処理を盛り込み、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』などに則り作成していますが、これらの規程の一部改訂、文部科学省の指定等により、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しています。

【運営状況】

今期は国立大学法人化して第4事業年度となります。今期の事業規模は前期と比較し3%（約13億円）ほど拡大いたしました。これは主に、国や民間からの競争的資金獲得による事業の拡大、附属病院における看護師の雇用などによるものです。

運営状況につきましては、損益計算書では経常費用445億円、経常収益486億円、経常利益41億円となっており、これは事業規模の約9%に相当します。

経常利益には、国立大学法人における固有の会計処理による「非資金的項目」も含まれており、資金を伴う経常利益は約3億円です。この資金を伴う利益は競争的資金の獲得に伴う研究関連収入や病院収入その他の業務収入の増加、効率的な事業実施の実現による経費の削減など、経営努力によるものです。この利益は目的積立金として積立て、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる予定です。

費 用

経常費用（減価償却費を除きます。）は、人件費が約45.5%、物件費が約50.9%、借入金の支払利息が約3.6%という構成比率となります。

人件費は、今期総額で約202億円が計上され、前年度比8.4億円の増額（前年比約4.3%増）となっています。

主な増額の要因としては病院における新たな看護師配置基準を実施するための看護師の雇用などによるものです。

物件費は、総額約216億円で、前年度比1.8億円の増額となっております。これは、競争的資金の獲得により事業規模が拡大したことによるものです。

借入金にかかる支払利息は償還計画のとおり約15.4億円で、前年度比約0.8億円減少しております。

収 益

経常収益は、運営費交付金などの国費が約38%、自己収入が約54%、外部資金が約8%という構成比率となります。

国費には運営費交付金収益、施設費収益及び補助金収益が該当し、今期は総額182億円、前年比7.2億円の増額（前年比約4%増）となっています。

主な増額の要因としては建物の耐震工事等に係る分について増加したものです。

自己収入には、学生納付金収益（授業料収益、入学料収益、検定料収益）、附属病院収益、財務収益、雑益が該当し、今期は総額263億円で前年比約18.2億円の増額（前年比約7.4%増）となっています。

主な増額の要因としては附属病院収益の増額（約17.2億円）のほか、補助金の間接経費収入が増額（約1億円）したことによるものです。

外部資金は、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益などが該当し、今期約32億円で前年比約3.6億円の増額（前年比約12.7%増）となっております。

【財務状況】

財務状況全般につきましては財務諸表に記載のとおりです。

有形固定資産は今期新たに建物が部分竣工したことに伴い約95億円の増加及び医療情報システムの更新などに伴い工具器具備品が約50億円の増加となっておりますが、減価償却の進行による約39億円の減少及び建物仮勘定が約66億円減少したため、有形固定資産全体としては約40億円の増加となっております。

借入金については償還計画に基づく返済に伴い、約39億円減少しております。今期は新たな借入はございません。

なお、前期から「固定資産の減額に係る国立大学法人会計基準」が適用されておりますが、今期新たに減損を認識した固定資産はありません。

平成19事業年度 収支状況について

(単位:百万円)

費 用	18年度	19年度	対前年度比	収 益	18年度	19年度	対前年度比
経常費用				経常収益			
人件費	19,389	20,225	836	運営費交付金収益	17,251	17,110	141
物件費	21,410	21,597	187	授業料等	1,631	1,559	72
一般管理費	619	1,046	427	病院収入	22,292	24,013	1,721
財務費用等	1,721	1,590	131	施設費・補助金等	272	1,138	866
				雑収入	604	769	165
				受託研究収益等	1,850	2,178	328
				寄附金	993	1,026	33
				資産見返負債戻入	849	785	64
臨時損失	0	61	61	臨時利益	1	54	53
当期純利益	2,605	4,113	1,508				
目的積立金取崩額	-	-	-				
当期総利益	2,605	4,113	1,508				

↓
当期総利益 約 41.1億円

当期総利益の主な要因

【資金の裏づけがあるもの】 3.1億円
 病院収入その他の業務収入の増や効率的な事業の実施による経費削減によるもの
 (目的積立金)

【資金の裏づけがないもの(国立大学法人会計基準に基づく固有の会計処理など構造的な要因によるもの)】 38.0億円

- ・附属病院に関する借入金償還額と減価償却費差額
- ・自己収入財源で取得した資産と減価償却費差額
- ・継承医療機器にかかる資産見返物品受贈額戻入
- ・附属病院収入等の未収入金分 など